

事 務 連 絡  
令和 4 年 10 月 21 日

関係市町村 消防防災主管課長 様

消防団員等公務災害補償等共済基金 退職報償課

新退職報償金システムの改修等について（お知らせ）

平素より、各契約団体の皆様におかれましては当基金の業務運営にご理解、ご協力賜っておりますこと厚く御礼申し上げます。

さて、標記について下記のとおり改修したので、お知らせいたします。

記

1 今回の改修内容

新バージョン 3.2.0 の変更点は、次のとおりです。

(1) 個人別消防団員名簿の印刷不具合の解消（Windows 10 のみ）

Windows 10 の Windows Update に伴う Access の仕様変更のため、お使いの Windows 10 のバージョンによっては、当該帳票の印刷時にエラーが発生していました。そこで、Windows 10 のこれまでの全バージョンで印刷できるよう改修しました。

(2) 印刷様式の改正

① 退職報償金支払請求書

請求者及び証明者について、当基金の規程改正により公印の省略が可能となったため、この 2 箇所の「印」欄を削除しました。

② 退職所得の受給に関する申告書

国税庁の様式改正（令和 3 年 12 月 23 日付け課法 13-6 「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達））に基づき、当該帳票を様式番号 381（令和 4 年 4 月 1 日以後分）に更新しました。

なお、これにより「印」欄は削除されましたが、支払者である市町村は、所得税を控除しないで退職報償金を支給する場合、この支給までに、当該様式に関して受給者である退職消防団員に確認のうえ保管しなければならない取扱いに変更がないことを、念のため申し添えます（具体的な取扱いについては、これまでどおり管轄する税務署の指示に従ってください。）。

## 2 新バージョンの入手方法

当基金ホームページの市町村等専用ページから新バージョンの EXE (実行) ファイルをダウンロードしてください。現在お使いのシステムをアンインストールした後、ダウンロードした EXE ファイルを用いインストールしてください (アンインストールの前に必ずデータをバックアップしてください)。

また、バージョンアップを必要とする条件等については、市町村等専用ページに Q & A を掲載するので、どうぞご覧ください。

なお、市町村等専用ページへのログイン ID 及びパスワードは、以前に送付した令和 2 年 12 月 2 日付け事務連絡「消防基金ホームページでの研修動画の配信及び退職報償金関係プログラム等の移設について (ご案内)」に記載のとおりとなります。

## 3 アンケートご協力への御礼と今後の開発予定

この度は、新退職報償金システムに係るアンケート調査にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。市町村等専用ページに本アンケートの結果を掲載するので、どうぞご覧ください。

また、本アンケートの結果を鑑み、次年度中に Windows 11 対応版 (64bit のみ) となるバージョン 4 をリリースする予定です。

(担当)

消防団員等公務災害補償等共済基金  
退職報償課 長堀・渡邊

Email : taisyoku@syouboukikin.jp

Tel. : 03-5422-1714

Fax. : 03-5422-1745

(改修箇所新旧対照表)

新 (Ver. 3.2.0)

旧 (Ver. 3.1.0 以前)

別記様式第2号

### 退職報償金支払請求書

地方公共団体コード (請求団体) :	請求年月日 :
第 号	
消防団員等公務災害補償等共済基金理事長 様	
別添個人別調書のとおり退職報償金の支払を請求します。	
市町村長 又は 消防機関の 長の証明	地方公共団体コード (調査証明団体) :
証明年月日 :	
別添個人別調書の記載事項は、事実と相違ないことを証明します。	
所在地	
市町村又は 消防機関の 名称 責任者氏名	
—	
退職報償金の請求額合計 : 千円 ( 名分)	

  

基金受付印欄 (当欄は記入しないで下さい。)	備考 :
------------------------	------

  

(当欄は記入しないで下さい。)	コード 公印 その他
基金使用欄 受付	<input type="checkbox"/>
起案者	<input type="checkbox"/>
確認者	<input type="checkbox"/>

〔注意事項〕

- 「新退職報償金システム」により作成されたフロッピーディスク又はCD-ROMを添付すること。

別記様式第2号

### 退職報償金支払請求書

地方公共団体コード (請求団体) :	請求年月日 :
第 号	
消防団員等公務災害補償等共済基金理事長 様	
別添個人別調書のとおり退職報償金の支払を請求します。	
市町村長 又は 消防機関の 長の証明	地方公共団体コード (調査証明団体) :
証明年月日 :	
別添個人別調書の記載事項は、事実と相違ないことを証明します。	
所在地	
市町村又は 消防機関の 名称 責任者氏名	
—	
退職報償金の請求額合計 : 千円 ( 名分)	

  

基金受付印欄 (当欄は記入しないで下さい。)	備考 :
------------------------	------

  

(当欄は記入しないで下さい。)	コード 公印 その他
基金使用欄 受付	<input type="checkbox"/>
起案者	<input type="checkbox"/>
確認者	<input type="checkbox"/>

〔注意事項〕

- 「新退職報償金システム」により作成されたフロッピーディスク又はCD-ROMを添付すること。

年 月 日  
 税務署長 殿 / 市町村長 殿  
**年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書**

退職手当の支払者の 所在地 (住所) 名 称 (氏名) 個人番号 (個人番号)	あなたの 現住所 氏 名 個人番号 その年1月1日現在の住所
---	--

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。)

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日

② 退職の区分等  
 <一般・障害の区分>  
 一般・障害 { }  
 <生活扶助の有無>  
 有・無

③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
うち 短期勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
⑤ ③と④の通算勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
うち 短期勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年

あなたが前年以前4年(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、12年)内に退職手当等の支払を受けたことがある場合は、このC欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、12年)内の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑦ ③又は④の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑧ うち、特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
⑨ うち、短期勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑩ Aの退職手当等についての勤続期間③に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑪ ⑩又は⑨の勤続期間のうち、⑩又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑫ うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
⑬ うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
⑭ Bの退職手当等についての勤続期間④に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑮ ⑭と⑩の通算期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑯ うち ⑫と⑬の通算期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
⑰ うち ⑬と⑭の通算期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額(円)	源泉徴収額(円)	市町村民税(円)	特別徴収額(円)	支払月	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
一般	・	・	・	・	・	・	一般	・
特定役員	・	・	・	・	・	・	一般	・
短期	・	・	・	・	・	・	一般	・
C	・	・	・	・	・	・	一般	・

年 月 日  
 税務署長 殿  
**年分 退職所得の受給に関する申告書 退職所得申告書**

退職手当の支払者の 所在地 (住所) 名 称 (氏名) 個人番号 (個人番号)	あなたの 現住所 氏 名 個人番号 その年1月1日現在の住所
---	--

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。)

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
② 退職の区分等 一般 { } 生活扶助の有・無	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
⑤ ③と④の通算勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
うち 短期勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年

あなたが前年以前4年(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、14年)内に退職手当等の支払を受けたことがある場合は、このC欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、14年)内の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑦ ③又は④の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑧ うち、特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑨ Aの退職手当等についての勤続期間③に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑩ ⑨又は⑧の勤続期間のうち、⑨又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑪ うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年
⑫ Bの退職手当等についての勤続期間④に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑬ ⑬と⑩の通算期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
⑭ うち ⑪と⑫の通算期間	有 自 年 月 日 年	無 自 年 月 日 年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額(円)	源泉徴収額(円)	特別徴収額(円)	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
一般	・	・	・	・	・	一般	・
特定役員	・	・	・	・	・	一般	・
C	・	・	・	・	・	一般	・

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。  
 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収額(特別徴収額)又はその写しをこの申告書に添付してください。  
 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。